〔備考〕
1　「【出願の表示】」の欄の「【国際出願番号】」には、「ＰＣＴ／○○○○／○○○○○」のように国際出願番号を記載する。ただし、出願の番号が通知されていないときは「【国際出願番号】」を「【出願日】」とし、「平成　年　月　日提出の国際出願」のように国際出願の年月日を記載し、「【出願日】」の次に「【書類記号】」の欄を設けて、当該出願の願書に記載した書類記号を記載する。
2　「【申請の理由】」の欄には、「国際調査手数料等の軽減（産業競争力強化法第75条第３項）」又は「国際予備審査手数料の軽減（産業競争力強化法第75条第３項）」のように記載する。
3　その他は、様式１の備考１から３まで、備考５から８まで、備考10から12まで、備考14及び15、備考17から20までと同様とする。

様式第二十四（第63条関係）

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　所
法人の名称
代表者の氏名　印

認定申請書

産業競争力強化法第127条第４項の規定により、同条第２項の認定支援機関としての認定を受けたいので、別添書類を添えて申請いたします。

（別添書類）
１．事務所の所在地
２．中小企業再生支援協議会の委員として任命しようとする委員の候補者
３．中小企業再生支援業務に関する事項
一　中小企業再生支援業務の内容
二　中小企業再生支援業務の実施体制
⑴　中小企業再生支援業務の統括責任者及び当該統括責任者を補佐する者の氏名
⑵　その他の中小企業再生支援業務の実施体制に関する事項
三　中小企業再生支援業務を行う地域
四　中小企業再生支援業務に係る予算に関する見積り

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第二十五（第64条関係）

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　所
認定支援機関の名称
認定支援機関の長の氏名　印

中小企業再生支援協議会委員任命届出書

中小企業再生支援協議会の委員を下記のとおり任命いたしましたので、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第64条第１項の規定に基づき届け出ます。

記

委員の氏名	職　業	所属及び地位

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第二十六（第64条関係）

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　所
認定支援機関の名称
認定支援機関の長の氏名　印

中小企業再生支援協議会委員変更届出書

中小企業再生支援協議会の委員を下記のとおり変更いたしましたので、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第64条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

1　解任した委員の氏名等

委員の氏名	職　業	所属及び地位

2　新たに任命した委員の氏名等

委員の氏名	職　業	所属及び地位

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第二十七（第66条関係）

平成　年度における認定特定新事業開拓投資事業計画の実施状況報告書

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　所
名　称
無限責任組合員の氏名又は名称　印

平成　年　月　日付けで認定を受けた特定新事業開拓投資事業計画の平成　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．実施した特定新事業開拓投資事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
２．その他

（備考）
１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．実施した特定新事業開拓投資事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
⑴　別表により、認定特定新事業開拓投資事業組合が実施した特定新事業開拓投資事業の内容を記載する。
⑵　資金の借入れについて独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受けた場合には、その旨を記載する。
２．その他
認定特定新事業開拓投資事業組合の組合員に変更が生じた場合には、その旨を記載する。